

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東
 コード番号 3196 URL <http://www.hotland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 高橋 謙輔 TEL 03 (3553) 8118
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	30,941	13.0	1,523	△14.6	1,500	△26.9	770	△18.3
26年12月期	27,388	33.0	1,783	187.4	2,052	98.4	942	600.3

（注）包括利益 27年12月期 708百万円（△26.7%） 26年12月期 966百万円（575.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	42.31	41.38	18.5	9.7	4.9
26年12月期	56.26	54.55	38.7	15.0	6.5

（参考）持分法投資損益 27年12月期 △1百万円 26年12月期 -百万円

- （注）1. 当社は、平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成26年9月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	15,854	4,935	29.0	251.07
26年12月期	15,075	3,912	24.7	206.44

（参考）自己資本 27年12月期 4,602百万円 26年12月期 3,721百万円

- （注）当社は、平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,132	△2,541	△388	813
26年12月期	2,649	△2,492	124	1,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	128	16.5	3.1
28年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		10.8	

（注）27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,400	11.2	1,750	14.9	1,700	13.3	850	10.4	46.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	18,333,600株	26年12月期	18,028,400株
② 期末自己株式数	27年12月期	ー株	26年12月期	ー株
③ 期中平均株式数	27年12月期	18,207,098株	26年12月期	16,753,318株

（注）当社は、平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	27,734	18.0	1,565	1.7	1,547	△14.3	855	0.2
26年12月期	23,512	18.9	1,539	202.9	1,804	98.4	853	480.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	46.97	45.94
26年12月期	50.95	49.40

(注) 1. 当社は、平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、平成26年9月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	15,047	4,818	32.0	261.71
26年12月期	14,291	3,861	27.0	428.43

（参考）自己資本 27年12月期 4,818百万円 26年12月期 3,861百万円

(注) 当社は、平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれているため、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあるものの、中国経済をはじめとする海外経済の減速懸念などにより、先行きは不透明な状況が続きました。外食産業界におきましても、円安による原材料価格の上昇や、人手不足に伴う人件費等のコスト上昇等、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の下、当社グループでは、QSC向上を基盤として各ブランドにおける「銀だこスタイル」を確立させながら積極的な新規出店を推進すること、そして海外への事業展開を図ることで、業容の拡大を目指してまいりました。

主力ブランドの「築地銀だこ」では、主力商品の価格改定や、各種キャンペーンによる積極的な販売促進活動が功を奏し、通期における既存店前年比は100%を上回ることが出来ました。新規出店も好調で、特に「銀だこハイボール酒場」では、新宿東宝ビル店や市ヶ谷店といった都心駅前立地での出店が増え、売上高増加に貢献いたしました。

「銀のあん」では、夏場の新商品として「クロワッサンたい焼アイス」の販売や、9月6日に「クロワッサンの日！」キャンペーンの実施、外部キャラクターとのコラボ商品の販売等、積極的な新商品導入やキャンペーン展開に取り組めました。

「COLD STONE CREAMERY」では、新たなコンテンツであるアイスクャンディの開発・販売を行い、東京ソラマチや池袋駅等各地で積極的に催事店舗を出店し、売上に大きく貢献いたしました。その反響の大きさから、年末にはコールド・ストーン・プレミアム アイスクリーム バーの第一弾「チーズケーキ ファンタジー」の販売がコンビニでスタートいたしました。

当社の連結子会社であるL.A. Style株式会社が展開する「The Coffee Bean & Tea Leaf」につきましては、日本橋一丁目店、イオンレイクタウンKaze店等8店舗をオープンいたしました。一方、出店スケジュールが計画より遅延したことに伴う売上予算の未達及び立上げコストの増加により、売上原価及び販売管理費の増加要因となりました。

海外事業の展開も積極的に取り組みました。新規に米国ハワイ州において、「築地銀だこ」をはじめとする当社保有ブランドの展開、及び世界各国から来訪する観光客や現地住民をターゲットとした世界中のソルフードを提供する「Pau Hana事業」の運営を目的としてHL.Honolulu LLCを設立し、最初の「Pau Hana事業」をワイキキに10月オープンいたしました。

海外出店につきましては、タイ王国における「クロワッサンたい焼」及び「築地銀だこ」の積極的な出店が売上及び利益に貢献いたしました。

香港におきましては、連結子会社であるWAEN International Limitedが、目黒区自由が丘を拠点とし、新千歳空港で大ヒットした北海道発の焼きたてチーズタルト専門店「BAKE」の初の海外店を香港老舗百貨店「SOGO Causeway Bay」に出店し、行列が絶えないなど大きな反響を呼び、好調なスタートを切りました。台湾においても、クロワッサンたい焼業態、カレー業態の新規出店を行いました。

この結果、当社グループの当期における出退店につきましては、出店123店（国内84店・海外39店）、退店（業態変更を含む）43店（国内35店・海外8店）となり、当事業年度末の店舗数は国内606店・海外63店（前事業年度末80店純増）となりました。

主原料であるたこの調達におきましては、世界最大のたこの産地の一つである西アフリカのモーリタニアに合弁会社HOTLAND MAURINVEST SEAFOOD INDUSTRY S.A.を設立いたしました。現地で原料調達と加工を行うことで、将来的な原料の安定確保、調達価格の低減、品質の向上を図るとともに、リスクの分散化に努めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は30,941百万円（前期比13.0%増）となりました。

営業利益につきましては、円安による原材料価格の上昇や人件費の上昇の影響等により、1,523百万円（前期比14.6%減）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少に加え、前期と比較して為替差益が減少したため、1,500百万円（前期比26.9%減）となりました。

当期純利益につきましては、上述要因に加え、前期と比較して減損損失が減少した一方で、不採算店の閉鎖に伴う固定資産除却損及び店舗整理特別損失を計上したこと等から、770百万円（前期比18.3%減）となりました。

平成28年12月期の見通しにつきましては、原材料価格の上昇や人手不足の懸念等、経営環境は引き続き厳しい状況が継続するものと考えております。

このような環境の中で、国内事業につきましては、好調な「築地銀だこ」及び「銀だこハイボール酒場」事業を軸に立地開発を行い、主原料であるタコの調達先を分散化させることによる調達価格の低減を進め、売上高、利益率の向上を目指してまいります。さらに、「The Coffee Bean & Tea Leaf」につきましては、都内一等地に出店を行いブランドの定着化を目指してまいります。

海外事業につきましては、「築地銀だこ」をはじめとした当社ブランドに関して、直営店の展開及び経営理念を共有できるパートナーとの展開の両方を視野に入れ、新規市場への出店努力をしております。

また、国内外問わず将来の成長に向けた新規ブランド及び新規業態の開発も引き続き推進しております。

これらの状況を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高34,400百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益850百万円といたします。

上記見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれているため、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して779百万円増加し15,854百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が953百万円減少したものの受取手形及び売掛金が339百万円増加、建物及び構築物が863百万円増加、工具、器具及び備品が240百万円増加、敷金及び保証金が249百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して244百万円減少し10,918百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が207百万円増加、短期借入金が693百万円増加したものの長期借入金が1,157百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,023百万円増加し、4,935百万円となりました。その主な要因は、当期純利益770百万円の計上、子会社株式を一部売却したこと等に伴う少数株主持分142百万円の増加、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金それぞれ38百万円の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は774百万円減少し、813百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,132百万円であります。この増加は主に税金等調整前当期純利益1,380百万円、減価償却費1,203百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,541百万円であります。この減少は主に有形固定資産の取得による支出2,387百万円、差入保証金の差入による支出447百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は388百万円であります。この減少は主に短期借入金の純増減額が686百万円増加であったものの長期借入金の返済による支出1,234百万円があったことによるものであります。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けおります。経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展へ向けた内部留保の充実を勘案し、経営成績及び財政状態等に応じた株主への適切な利益還元策を、柔軟に検討し実施することを基本方針としております。

上記の基本方針にもとづき、当期につきましては、将来の成長のための投資を實行しながらも株主の皆様に利益還元できる財政基盤・環境が整ったと判断し、創業以来初の配当として、1株当たり5円の期末普通配当を実施することを決定いたしました。

また、平成27年9月30日に東京証券取引所第一部銘柄指定を受けたことに対する記念配当を2円として、合わせて1株当たり7円の配当を実施することを決定いたしました。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり5円の配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、現時点において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

1. 各種法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「中小小売商業振興法」、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」、「労働基準法」、「個人情報保護に関する法律」等の法規制の適用を受けています。これらの法的規制の強化、変更、又は新たな法規制の導入により、それに対応するための費用が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループが運営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しており、日々のオペレーションにおいて、「築地銀だこマニュアル」等に基づき、衛生管理体制の強化を図っております。

しかしながら、食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄、営業許可の取り消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 主要原材料等の市況変動

当社グループの主要商材であるたこの仕入額が、当社グループ全体の仕入原価に占める割合は大きく、たこの市場の動向が原価に大きく影響を与えております。たこの仕入価格は、主に西アフリカ・中国の原料相場と中国・ベトナムでの加工費によって決定され、漁獲高、為替変動等の影響で高騰することがあります。

当社グループにおいては、リスク回避のために仕入先を複数の国に分散しているほか、調達ルートを複数保有し、価格交渉力を高めることで、原材料価格の安定化及び数量の安定確保に努めておりますが、想定以上に相場が高騰した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 出退店政策の基本方針

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター（以下「SC」という。）、スーパーマーケット、ホームセンター、百貨店、駅構内等の商業施設及び路面に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

4. 市場環境の変化、競合の状況

当社グループは、主要な事業を日本国内において、また海外においても一部事業を展開しています。そのため、事業を展開している国内、海外の景気や個人消費の動向などの経済状態や外食業界の環境が悪化した場合、また、顧客の嗜好の変化等に当社が対応できなかった場合、さらに出店地の周辺環境の変化等により店舗の集客力が低下する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 特定の取引先・製品・技術等への依存に関する重要事項

①主要製品への依存

当社グループは、主にたこ焼を販売する業態である「築地銀だこ」の店舗の売上構成比が高い状況であるため、たこそのものやたこ焼に対する消費者の嗜好に変化が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の仕入先からの仕入の集中

当社グループは、協力会社である日照栄興食品有限公司及び株式会社洋星からのたこの仕入高が、仕入高全体に対して、高い割合を占めております。

両社は、当社と仕入取引に関して諸契約を締結しており、当社グループにとって安定した大口取引先であります。当社グループも仕入業者の拡大強化、養殖事業の実現化等により、高品質のたこの安定確保に努めております。

しかしながら、何らかの要因により、両社との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績等や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ショッピングセンター等への出店について

当社グループは、イオングループを始めとする企業の運営するSC等の大規模小売店に多数の店舗を展開している状況であります。

今後、SCを取り巻く環境の変化や業界再編、SCの集客力の変動、及びSCの運営企業の出店戦略の変更等により当社グループの出店するSCが閉鎖される事態が生じた場合には、当社グループの業績等及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

6. フランチャイズ・チェーン展開に関する重要事項

当社グループは直営店による事業拡大とともに、加盟者との間で「フランチャイズ契約」を締結し、店舗展開を行っております。当社グループは同契約により、加盟者に対し、スーパーバイザー等を通じて、店舗運営指導や経営支援等を行っております。

また、当社から独立した加盟者を中心に設立され、当社グループのすべての業態を運営する者をメンバーとするオーナー会は、「経営力研修委員会」、「チェーン連携委員会」、「地域貢献委員会」等6つの委員会の活動を通じて、相互協調とチェーンの向上・発展に努めており、当社グループと加盟者との関係は円満に推移しております。

しかし、当社グループの指導や支援が及ばない範囲で、加盟者において当社グループ事業の評判に悪影響を及ぼすような事態が発生した場合には、当社グループ及びブランドのイメージに悪影響を与え、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 特定人物への依存

当社の創業者で代表取締役社長である佐瀬守男は、経営方針や経営戦略の決定をはじめとして、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。

現時点において、当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画及び運用されておりますが、当社代表取締役社長である佐瀬守男に不測の事態が生じた場合には、円滑な事業の推進に支障を来す可能性があります。

8. 有利子負債依存度の状況

当社グループは、新規出店資金やM&A資金を含めた、設備投資及び新規事業展開に必要な資金の大部分を金融機関からの借入金によって調達しております。銀行借入についてはコミットメントライン等の借入枠を設定しており、資金需要が出た場合には今後も当該借入枠を利用して出店等を行う予定であります。

また、現時点での借入金の大半は変動金利となっているため、金利の変動により資金調達コストが上昇した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 重要な財務制限条項

当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行を主幹事とする銀行団とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を結び、また、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しており、借入を実行しております。本借入には、純資産の維持、経常利益の維持に関する財務制限条項が付されております。

同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合には、借入金利の引上げや借入金の期限前弁済を求められる可能性があるため、今後の業績や財務状況により、本財務制限条項へ抵触することとなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

10. 資産の減損、含み損の存在、発生可能性

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後とも収益性の向上に努める所存であります。店舗業績の不振等により、固定資産及びリース資産の減損会計による損失を計上することとなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、既存事業の海外展開や、新規事業の展開などによる事業拡大を図っており、平成25年10月に関東及び関西を中心にしたこ焼専門店「おおがまや」を運営する株式会社みんなひとつコーポレーション(現株式会社大釜屋)を、平成26年1月にはアイスクリーム専門店「COLD STONE CREAMERY」を運営するコールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社を完全子会社化し、また、イオンモール株式会社との合弁会社であるL.A.Style株式会社において「The Coffee Bean & Tea Leaf」の日本国内におけるフランチャイズ権の取得を行っております。これらのM&Aによる企業買収や新規事業の展開の結果、連結上ののれんやテリトリーフィーや店舗開設フィーの長期前払費用が生じております。しかしながら、当該のれんが買収時における評価を大幅に下回り、減損の対象となった場合や、計画通りに事業が進展せずに当該前払費用が減損の対象となった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

11. 自然災害について

当社グループの出店地域及び仕入先が所在する地域において大規模な地震等の災害が発生し、店舗や設備の損壊、道路網の寸断、交通制御装置の破損等により、店舗運営並びに仕入等が困難になった場合には、一時的に店舗の売上が減少する可能性があります。また、災害等の被害の程度によっては、修繕費等の多額の費用が発生する可能性があります。結果として当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

12. カントリーリスクについて

当社グループは、アジアを中心とした海外へ積極的に店舗展開しており、また、食材の一部を海外から仕入れております。

海外市場における事業活動には、進出国における政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替等の潜在リスクがあり、当社グループは現地の動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針であります。これらに関して不測の事態が発生し、想定通りの事業展開が行えない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

13. 為替変動リスクについて

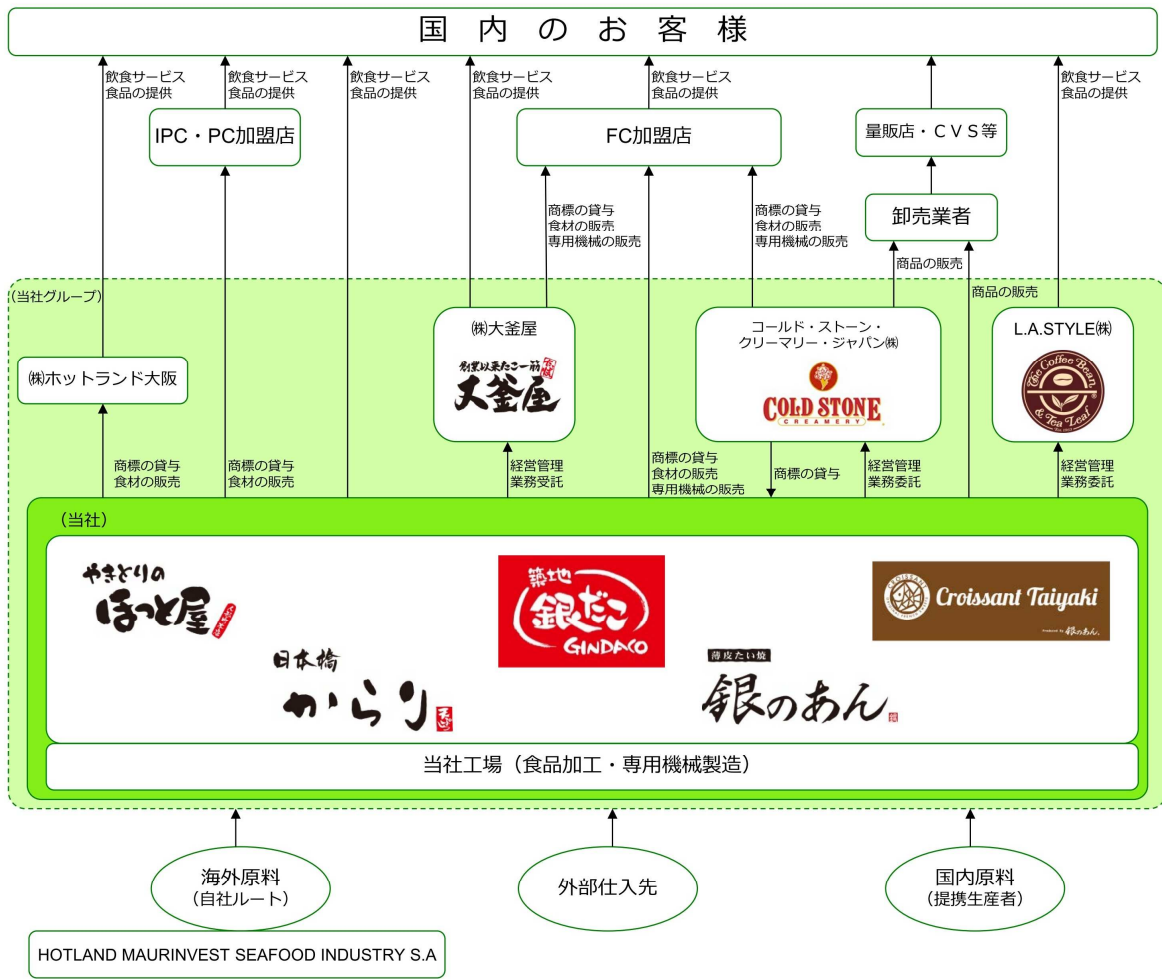
当社グループが提供する商品の原材料のたこは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。当社は、為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

14. 短時間労働者の雇用について

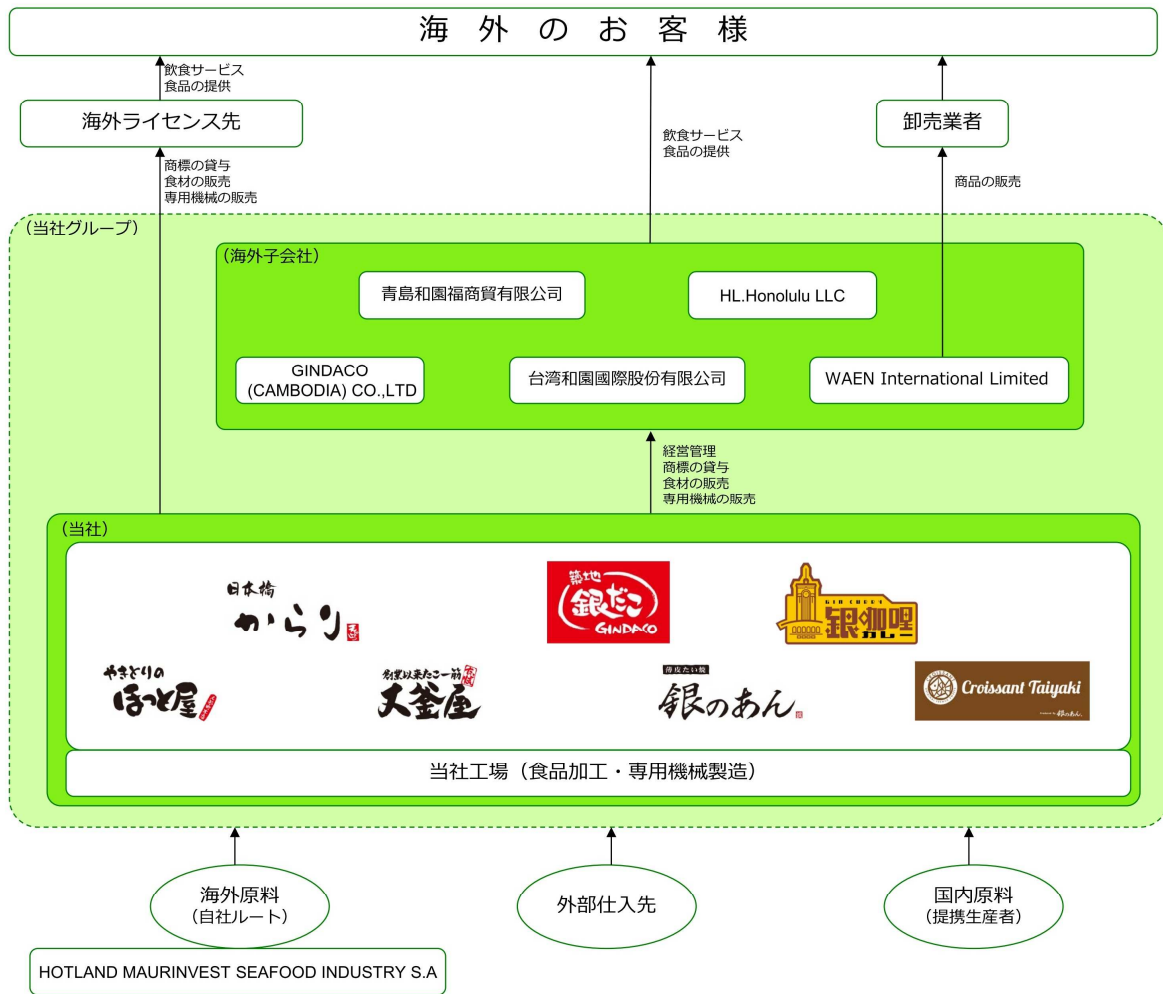
当社グループは、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後の店舗展開に伴い適正な労働力を確保できないあるいは人件費が増加する可能性があるほか、年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[国内 事業系統図]



[海外 事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「日本一うまい食を通じて、ほっとした安らぎと笑顔いっぱいのだんらんを提供できることを最上の喜びとする。」の企業理念のもと、世界的”和のファーストフード”チェーンを築き上げ、家族や世代をつなぐ日本の良き「共食」文化を真心とともに後世へ伝え、世界へ広げて参ります。

基本方針の実現に向けて、商品開発、店作り、サービスの一層の充実、新業態の開発などによる基盤の強化と、当社グループならではの独自性の確立に向け、努力を続けています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「既存店の前年比売上高100%超」と、中長期的な経営指標として前年比売上高10%以上の増加を毎年達成し続けることを目標としております。上記の目標とする経営指標の達成に向けて、成長性ある業態に集中した新規出店とともに収益性と信頼性の拡大を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は少子高齢化・地方都市の人口減少など受け、外食産業間における顧客や人材の争奪が激しさを増しております。当社はこのような時代だからこそ「企業個性」を磨き、さらに強く発揮することが最も重要であると考えております。

当社は、創業以来、挑戦と失敗を繰り返し、その失敗から学び、成長を遂げてまいりました。その中で培った個性が「自由な発想力」、「行動力」、「スピード感」、「現場力」、そして、何よりも大切にしているものは「人を想う心」です。これらの「企業個性」には、時代や環境の変化への「対応力」があると信じております。

また、世界のマーケットでは、「和食」は日本の重要輸出品目であり、健康食としての和食ブームは今後もますます拡大していくことと考えております。

そのため、当社は「人を想う心」を持った人材を育て上げ、グローバルに事業拡大できる組織力を徹底的に強化し、日本の良き「共食」文化を世界に広げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. ブランド力の更なる強化

① 各ブランドの「銀だこスタイル」化

当社は、「築地銀だこ」以外のブランドについても、「銀だこスタイル」に基づき展開することを基本方針としております。各ブランドの対処すべき課題は以下の通りです。

「銀だこスタイル」とは…

「強い単品力」「幅広い客層」「自社製専用機械」「実演販売」「小スペース低コスト出店」の業態を確立させ、店舗網を築き上げてブランド化し、川上から川下まで一貫したマーチャンダイジングを構築することであります。

「築地銀だこ」

「銀だこスタイル」に基づいて、さらなるブランド力の強化とともに、店舗収益力の向上を図ってまいります。特に重要と認識している既存店状況については、平成27年度12月期連結会計年度における既存店売上高前年同期比が102.7%となっており、今後も継続強化していく方針です。

「銀のあん」

クロワッサンたい焼の導入により、「築地銀だこ」に続く「強い単品力」を持つブランドを持つことができました。今後は、店舗数を増やすことでブランドの認知を進め、グループ全体の店舗出店におけるブランドミックスの幅を広げてまいります。

「COLD STONE CREAMERY」

これまで築き上げてきた「COLD STONE CREAMERY」のブランド力を活かしながら、「銀だこスタイル」に基づいた「強い単品力」「小スペース」「低コスト出店」「実演販売」「幅広い客層」を実践する小型店の開発を進めてまいります。また、今後は、果物などを契約農家から直接買い付けることで、一貫したマーチャンダイジングを構築するとともに、FCも含めた店舗網を築き上げてまいります。

また、新たなコンテンツであるアイスキャンディの継続的な商品開発を行い、安定的な卸ルートの開発を目指してまいります。

「大釜屋」

ショッピングモール、ホームセンター、駅ナカ立地等への出店を進めてまいります。また、大釜屋ブランドでのたこの原料を利用した原材料や加工品の販売及び機材等の卸売販売を進めてまいります。

「やきとりのほっと屋」

都内に新店を出すことで、ドミナントを形成いたします。さらに、当社グループ内の他ブランドとのコラボレーション新店を進めてまいります。

「日本橋からり」

海外において人気がある天ぷら業態であることから、成田店・京都店・鎌倉店などでは多くの外国人旅行者にご来店いただいております。インバウンド需要の取り込みを今後も進めてまいります。また、海外の新店にも、当社グループ内の他ブランドとのコラボレーション新店も含め積極的に取り組んでまいります。

「The Coffee Bean & Tea Leaf」

平成27年度12月期連結会計年度において展開を開始し順調に新店数を増やしてまいりました。今後は、スケールメリットを享受すべく新店数の拡大に取り組むとともに、当社グループの強みである「銀だこスタイル」の特徴を活かした小スペース低コスト新店を進めてまいります。

また、パンやスイーツ等のフードメニューを強化することにより、売上の一層の拡大に努めてまいります。

② グループ内シナジーの発揮

当社は、グループ各社独自の本部機能、人材採用・教育、仕入・商流・物流システム等により運営しておりますが、「築地銀だこ」で作りに上げてきた重要施策や体制を他のブランドにおいても共有しグループとしての相乗効果を得るため、営業及び管理における経営資源の効率化を図ってまいります。

2. 原料調達の変化する強化

当社は、「築地銀だこ」の主原料であるたこの調達において、市況の変動を受けにくい体制の構築を進めております。

① 海外におけるたこの調達・加工ルートの多様化

当社は従来、世界有数の漁場である西アフリカのモロッコ、モーリタニアで商社が買い付けたたこ原料を海外の工場で一次加工し、輸入してきました。その際、漁獲高に伴う原料相場の高騰や加工費、為替の変動が業績に影響を与えております。

現在はモーリタニアに合弁会社HOTLAND MAURINVEST SEAFOOD INDUSTRY S.Aを設立し、直接現地での原料調達、現地加工を行うほか、原産国を限定せず他のエリアにおける原料調達・加工も積極的に進めております。

さらに、世界各地にはたこ漁が産業化されていない漁場が数多く存在しておりますので、今後このような漁場を開拓し、長期的かつ安定的なたこ原料の調達・加工を図ってまいります。

② 国内におけるたこの調達・加工・店舗カットの確立

当社は、たこ原料の大半を海外からの輸入によって調達してきたため、海外の原料相場・加工コスト・為替変動・カントリーリスク等が業績に影響を与える可能性があります。

今後、国産原料も全国の産地から直接買い付けるなど積極的に活用することで、これらのリスクの軽減に努めてまいります。

さらに、この国産原料を国内加工工場で一次加工した後、店舗でカットするオペレーションを構築することによって、付加価値の向上と原価率の低減を実現してまいります。

③ 国内における真だこ養殖事業の確立

当社の主原料であるたこは、世界的に未だ養殖技術が確立されておらず、天然資源に依存しており、天候や環境の変化などにより漁獲量が毎年変動しております。長期的なたこの安定確保を図るために、当社はたこの養殖事業への取り組みを開始いたしました。

当社石巻水産研究所では、世界初真だこの陸上における完全養殖化のプロジェクトを立ち上げ、宮城大学をはじめ、東北大学・東海大学・石巻養殖業者も加わり、平成25年3月、科学技術振興機構(JST)に申請受託されました。平成26年には蓄養・孵化技術まで習得できており、近年中の完全養殖を目指しております。

さらに、平成27年3月には、国産真だこの水揚げが多く、未稼働の養殖施設(魚介類)を多数保有する熊本県上天草市において、熊本県上天草市を立会人として、天草漁業協同組合と真だこの完全養殖を目的とした包括連携協定を締結し上天草水産研究所を立ち上げ、石巻水産研究所で開発された技術を使った上天草産真だこ養殖の産業化に向けて協働の取り組みを開始いたしました。

3. グローバル展開における人材の育成

当社は、多くの日本人に長年愛されてきた庶民的な日本の食べ物(たこ焼・たい焼・焼き鳥・天ぷら・焼きそば等)を「こだわりの」と「まごころ」を持って提供するとともに、日本文化の魅力を海外に向けて発信していくことをビジョンに掲げ、外食事業のグローバル化を目指しています。

海外に向けて国内の当社保有のブランドを展開していくこと、そして国内においては「COLD STONE CREAMERY」や「The Coffee Bean & Tea Leaf」等の海外のブランドを導入し展開していくことで事業の拡大を図っており、語学力を含めた国際感覚豊かな人材の採用・育成の更なる推進が重要な課題であります。

特に、海外においては、米国・モーリタニア等での合弁会社設立に伴う人材やタイ・韓国等でのマスターフランチャイズ契約に基づく運営指導・管理等を行うための人材の拡充・強化を図っております。さらに、海外の優秀な人材に対して、経営管理やフランチャイズ事業展開等のノウハウを伝授し当社のマネジメントを習得させることにより、当社グループの将来の事業を担う人材の育成を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,570	879,287
受取手形及び売掛金	2,239,898	2,579,826
商品及び製品	190,169	187,824
仕掛品	10,195	11,767
原材料及び貯蔵品	1,307,872	1,215,391
繰延税金資産	87,691	104,390
その他	745,083	1,067,042
貸倒引当金	△20,000	△16,000
流動資産合計	6,393,481	6,029,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,385,005	8,747,584
減価償却累計額	△3,649,671	△4,148,750
建物及び構築物(純額)	3,735,333	4,598,834
機械装置及び運搬具	493,881	605,417
減価償却累計額	△384,630	△414,313
機械装置及び運搬具(純額)	109,250	191,104
工具、器具及び備品	1,299,394	1,625,857
減価償却累計額	△903,425	△988,892
工具、器具及び備品(純額)	395,969	636,964
土地	508,746	508,746
リース資産	382,977	382,623
減価償却累計額	△329,461	△341,068
リース資産(純額)	53,515	41,555
建設仮勘定	41,612	104,440
有形固定資産合計	4,844,427	6,081,645
無形固定資産		
ソフトウェア	123,784	110,873
のれん	737,282	610,924
その他	5,107	17,138
無形固定資産合計	866,173	738,936
投資その他の資産		
投資有価証券	41,533	61,132
長期貸付金	14,391	6,100
長期前払費用	383,238	483,485
敷金及び保証金	1,928,675	2,177,750
為替予約	224,973	21,221
繰延税金資産	362,234	248,761
その他	21,741	11,009
貸倒引当金	△5,444	△4,820
投資その他の資産合計	2,971,345	3,004,640
固定資産合計	8,681,947	9,825,223
資産合計	15,075,428	15,854,753

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,265,844	1,473,221
短期借入金	921,340	1,615,074
1年内返済予定の長期借入金	1,222,788	1,246,280
リース債務	21,190	13,577
未払金	1,181,702	1,154,859
未払費用	440,878	527,176
未払法人税等	400,430	458,882
未払消費税等	259,905	183,277
賞与引当金	56,474	53,699
資産除去債務	4,406	26,139
その他	241,095	176,901
流動負債合計	6,016,056	6,929,089
固定負債		
長期借入金	4,123,624	2,965,682
リース債務	36,134	21,649
預り保証金	306,824	357,895
資産除去債務	444,501	443,145
退職給付に係る負債	45,998	44,446
繰延税金負債	29,006	4,625
その他	160,995	152,264
固定負債合計	5,147,084	3,989,709
負債合計	11,163,141	10,918,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,628,294	1,666,444
資本剰余金	1,520,794	1,558,944
利益剰余金	573,950	1,334,756
株主資本合計	3,723,040	4,560,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,076	6,709
繰延ヘッジ損益	-	20,774
為替換算調整勘定	△813	19,066
退職給付に係る調整累計額	△3,524	△3,753
その他の包括利益累計額合計	△1,262	42,797
少数株主持分	190,509	333,010
純資産合計	3,912,287	4,935,954
負債純資産合計	15,075,428	15,854,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	27,388,622	30,941,151
売上原価	10,371,309	12,120,542
売上総利益	17,017,312	18,820,609
販売費及び一般管理費	15,233,787	17,296,884
営業利益	1,783,525	1,523,724
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,418	1,075
為替差益	311,314	19,659
貸倒引当金戻入額	7,187	624
その他	30,854	30,277
営業外収益合計	351,775	51,635
営業外費用		
支払利息	49,155	36,908
株式交付費	11,635	1,755
株式公開費用	6,804	16,195
その他	14,878	20,154
営業外費用合計	82,474	75,013
経常利益	2,052,826	1,500,347
特別利益		
固定資産売却益	14,073	105
出資金売却益	—	54,894
子会社株式売却益	—	118,788
特別利益合計	14,073	173,788
特別損失		
固定資産除売却損	58,081	138,447
減損損失	331,169	90,978
店舗整理損失	97,522	64,449
子会社株式売却損	39,524	—
その他	12,708	—
特別損失合計	539,006	293,875
税金等調整前当期純利益	1,527,892	1,380,260
法人税、住民税及び事業税	504,784	654,499
法人税等調整額	90,024	61,452
法人税等合計	594,808	715,952
少数株主損益調整前当期純利益	933,084	664,307
少数株主損失(△)	△9,490	△105,972
当期純利益	942,575	770,279

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	933,084	664,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,565	3,633
為替換算調整勘定	32,180	19,720
退職給付に係る調整額	-	△228
繰延ヘッジ損益	-	20,774
その他の包括利益合計	33,745	43,900
包括利益	966,830	708,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	976,320	798,667
少数株主に係る包括利益	△9,490	△90,459

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	827,750	720,250	△368,624	1,179,375
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	827,750	720,250	△368,624	1,179,375
当期変動額				
新株の発行	800,544	800,544		1,601,089
当期純利益			942,575	942,575
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	800,544	800,544	942,575	2,543,664
当期末残高	1,628,294	1,520,794	573,950	3,723,040

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,510	—	△32,994	—	△31,483	—	1,147,891
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,510	—	△32,994	—	△31,483	—	1,147,891
当期変動額							
新株の発行							1,601,089
当期純利益							942,575
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,565		32,180	△3,524	30,221	190,509	220,730
当期変動額合計	1,565	—	32,180	△3,524	30,221	190,509	2,764,395
当期末残高	3,076	—	△813	△3,524	△1,262	190,509	3,912,287

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,628,294	1,520,794	573,950	3,723,040
会計方針の変更による累積的影響額			1,024	1,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,628,294	1,520,794	574,974	3,724,064
当期変動額				
新株の発行	38,150	38,150		76,300
当期純利益			770,279	770,279
連結範囲の変動			△10,498	△10,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	38,150	38,150	759,781	836,081
当期末残高	1,666,444	1,558,944	1,334,756	4,560,146

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,076	—	△813	△3,524	△1,262	190,509	3,912,287
会計方針の変更による累積的影響額							1,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,076	—	△813	△3,524	△1,262	190,509	3,913,311
当期変動額							
新株の発行							76,300
当期純利益							770,279
連結範囲の変動							△10,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,633	20,774	19,880	△228	44,059	142,500	186,560
当期変動額合計	3,633	20,774	19,880	△228	44,059	142,500	1,022,642
当期末残高	6,709	20,774	19,066	△3,753	42,797	333,010	4,935,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,527,892	1,380,260
減価償却費	1,079,761	1,203,724
減損損失	331,169	90,978
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,187	△4,624
受取利息及び受取配当金	△2,418	△1,075
支払利息	49,155	36,908
売上債権の増減額(△は増加)	△302,510	△133,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△412,255	104,812
仕入債務の増減額(△は減少)	355,950	185,606
出資金売却損益(△は益)	—	△54,894
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,661	△2,774
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36,632	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45,998	△755
株式交付費	11,635	1,755
為替差損益(△は益)	△71,450	387,365
固定資産除売却損益(△は益)	44,008	138,341
子会社株式売却損益(△は益)	39,524	△118,788
未払金の増減額(△は減少)	△20,220	△41,252
未払費用の増減額(△は減少)	85,755	△108,960
未払消費税等の増減額(△は減少)	226,433	△76,628
その他の資産・負債の増減額	145,960	△193,183
小計	3,103,232	2,793,026
利息及び配当金の受取額	2,418	1,075
利息の支払額	△49,155	△36,908
法人税等の支払額	△406,803	△624,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,649,691	2,132,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,263	△59
定期預金の払戻による収入	46,201	178,995
有形固定資産の取得による支出	△1,414,209	△2,387,263
有形固定資産の売却による収入	—	2,866
無形固定資産の取得による支出	△25,656	△35,881
資産除去債務の履行による支出	△106,620	△46,838
貸付金の回収による収入	22,124	8,291
差入保証金の差入による支出	△244,178	△447,049
差入保証金の回収による収入	110,804	155,828
投資有価証券の取得による支出	—	△24,215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△554,859	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,461	—
子会社株式の売却による収入	—	24,230
関係会社株式の取得による支出	—	△12,140
関係会社の整理による収入	60,178	—
フランチャイズの加盟による支出	△260,000	△28,937
出資金の売却による収入	—	74,497
その他	△61,802	△3,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,492,742	△2,541,189

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,250,040	686,363
長期借入れによる収入	1,170,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,520,264	△1,234,450
長期未払金の返済による支出	△10,550	△17,429
株式の発行による収入	1,589,454	74,545
リース債務の返済による支出	△54,394	△22,096
少数株主からの払込みによる収入	200,000	24,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,205	△388,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,131	17,851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	313,286	△779,195
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,767	1,588,053
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,402
現金及び現金同等物の期末残高	1,588,053	813,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

株式会社ホットランド大阪

株式会社大釜屋

WAEN International Limited

台湾和園國際股份有限公司

コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社

L. A. Style株式会社

GINDACO (CAMBODIA) CO., LTD

青島和園福商貿有限公司

HL Honolulu LLC

前連結会計年度まで非連結子会社であった青島和園福商貿有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、HL Honolulu LLCを新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

主要な会社名

HOTLAND MAURINVEST SEAFOOD INDUSTRY S. A

HOTLAND MAURINVEST SEAFOOD INDUSTRY S. Aを新規に設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WAEN International Limited、台湾和園國際股份有限公司及びGINDACO (CAMBODIA)

CO., LTD. の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備除く）については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～15年
機械装置及び運搬具	8年～10年
工具、器具及び備品	5年～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) ヘッジ会計の処理

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,591千円減少し、利益剰余金が1,024千円増加しております。また、当連結会計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり純資産額	206.44円	251.07円
1株当たり当期純利益金額	56.26円	42.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.55円	41.38円

（注）1. 当社は、平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	942,575	770,279
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	942,575	770,279
期中平均株式数（株）	16,753,318	18,207,098
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	525,532	409,063
（うち新株予約権）（株）	(525,532)	(409,063)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。